

 **新興プランテック株式会社**

決算説明会資料

平成30年3月期



目次

1. 30年3月期の事業環境	3	9. 特別損益・当期純利益	11
2. 30年3月期の業績概要	4	10. 貸借対照表	12
3. 受注高の工事種別内訳	5	11. キャッシュ・フロー	13
4. 完成工事高の工事種別内訳	6	12. 31年3月期の事業環境の見通し概況	14
5. 受注残高	7	13. 31年3月期の業績見通し	15
6. 総利益	8	14. 受注高および完成工事高の内訳	16
7. 営業利益	9	15. 配当について	17
8. 営業外損益・経常利益	10	16. 第6次中期計画の進捗状況について	18

- 石油業界では、経営統合・再編により新たな石油元売り体制の発足などもあり、業界は大きく3グループに集約。
- 将来的な国内の石油製品の需要減少や経営統合による効果の実現のため、生産・供給体制の再構築に向けた生産設備の停止、廃止の計画が公表。
- 経済産業省が進めるプラントの連続運転期間を最長8年間とする「スーパー認定事業所」制度において2製油所が認定。
- 石油化学業界では、石油化学製品の需要が底堅く、汎用化学製品や高機能品の伸びも続いたことから、エチレン設備の高い稼働が維持。
- 当社グループではプラント強靱化対策や経年化対策工事、安定稼働に向けた改造・改修工事が堅調に推移。
- 定期修理工事が端境期にあたったことで大きく減少したこともあり、完成工事高は前年同期を下回る。
- 定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある中で、収益管理の強化、作業効率の向上、直接・間接コストの圧縮など、継続的なコスト低減に努めたが、減収の影響が多く、各利益が前年同期を下回る。

2. 30年3月期の業績概要（連結）

（単位：百万円）

	H29.3月期	H30.3月期	前期比	増減率
受注高	96,037	91,601	-4,435	-4.6%
完成工事高	101,923	89,611	-12,311	-12.1%
総利益	11,762	10,308	-1,454	-12.4%
（率）	11.5%	11.5%	+0.0%	-
一般管理費	3,858	3,932	+74	+1.9%
（率）	3.8%	4.4%	+0.6%	-
営業利益	7,904	6,375	-1,528	-19.3%
（率）	7.8%	7.1%	-0.7%	-
経常利益	7,934	6,634	-1,299	-16.4%
（率）	7.8%	7.4%	-0.4%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,746	4,452	-294	-6.2%
（率）	4.7%	5.0%	+0.3%	-
1株当り当期純利益	102.68円	96.31円	-6.37円	-6.2%
受注残高	20,469	22,607	+2,138	+10.4%

（参考）

（単位：百万円）

	期初発表値（H29.5.10発表）		修正発表値（H29.11.6発表）		
	差異	増減率	差異	増減率	
87,000	+4,601	+5.3%	89,000	+2,601	+2.9%
85,000	+4,611	+5.4%	87,000	+2,611	+3.0%
8,500	+1,808	+21.3%	9,350	+958	+10.2%
10.0%	+1.5%	-	10.7%	+0.8%	-
3,900	+32	+0.8%	3,900	+32	+0.8%
4.6%	-0.2%	-	4.5%	-0.1%	-
4,600	+1,775	+38.6%	5,450	+925	+17.0%
5.4%	+1.7%	-	6.3%	+0.8%	-
4,800	+1,834	+38.2%	5,650	+984	+17.4%
5.6%	+1.8%	-	6.5%	+0.9%	-
3,000	+1,452	+48.4%	3,500	+952	+27.2%
3.5%	+1.5%	-	4.0%	+1.0%	-

※上記の率は30年3月期実績値との増減比です。

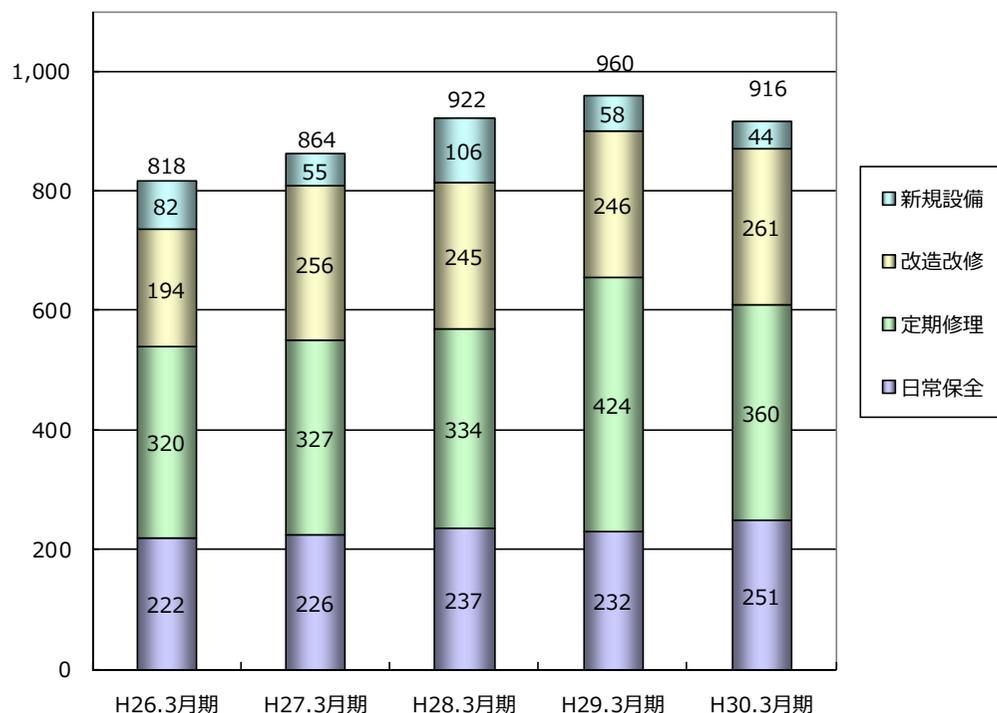
3. 受注高の工事種類別内訳（連結）

（単位：百万円）

受注高	H29.3月期	H30.3月期	前期比	増減率	11/6修正予想値	予想比	増減率
日常保全工事	23,210	25,086	+1,876	+8.1%	23,000	+2,086	+9.1%
定期修理工事	42,434	36,018	-6,416	-15.1%	30,000	+6,018	+20.1%
改造改修工事	24,562	26,114	+1,551	+6.3%	28,000	-1,885	-6.7%
新規設備工事	5,829	4,381	-1,448	-24.8%	8,000	-3,618	-45.2%
エンジニアリング業	96,037	91,601	-4,435	-4.6%	89,000	+2,601	+2.9%

（億円）

過去5年間の受注高の推移



● 受注高は前期比で44億3千万円の減少
修正予想値に対し、26億円の増加

【日常保全工事】

- ① 前期比および予想比で増加。
- ② 定期修理工事の端境期により、日常保全工事の工事量が拡大。

【定期修理工事】

- ① 定期修理工事の端境期で前期比で大幅に減少。
- ② 次期の定期修理工事の成約により、予想値に比べ大幅に増加。

【改造・改修工事】

- ① 高経年化・事故防止・安定稼働確保のためのプラント強靱化対策工事などの工事案件が堅調に推移し、前期比で増加。
- ② 予想値に対しては未達。

【新規設備工事】

- ① 案件の引き合いは多かったものの、失注や案件自体の中止などにより、前期比減少、予想値に対しても未達。

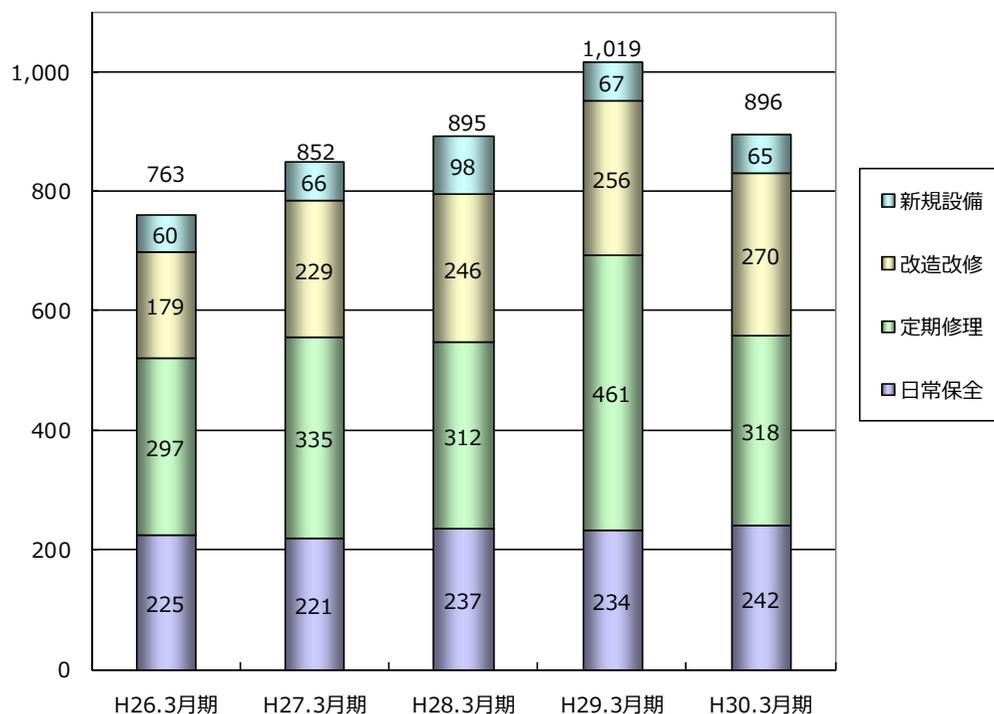
4. 完成工事高の工事種類別内訳（連結）

（単位：百万円）

完成工事高	H29.3月期	H30.3月期	前期比	増減率	11/6修正予想値	予想比	増減率
日常保全工事	23,406	24,180	+773	+3.3%	23,000	+1,180	+5.1%
定期修理工事	46,114	31,817	-14,297	-31.0%	30,000	+1,817	+6.1%
改造改修工事	25,588	27,011	+1,423	+5.6%	28,000	-988	-3.5%
新規設備工事	6,667	6,453	-214	-3.2%	5,800	+653	+11.3%
エンジニアリング業	101,777	89,463	-12,314	-12.1%	86,800	+2,663	+3.1%
その他事業	145	148	+2	+1.8%	200	-51	-25.9%
合計	101,923	89,611	-12,311	-12.1%	87,000	+2,611	+3.0%

（億円）

過去5年間の完成工事高の推移



● 完成工事高は前期比で123億1千万円の減少
修正予想値に対し、26億1千万円の増加

【日常保全工事】

- ① 前期比および予想比で増加。
- ② 定期修理工事の端境期により、日常保全工事の工事量が拡大。

【定期修理工事】

- ① 定期修理工事の端境期で前期比で大幅に減少。
- ② 追加工事の工事量の増加により、予想値に比べ増加。

【改造・改修工事】

- ① 高経年化・事故防止・安定稼働確保のためのプラント強靱化対策工事などの工事案件が堅調に推移し、前期比で増加。
- ② 予想値に対しては未達。

【新規設備工事】

- ① 工事進捗が順調に推移。

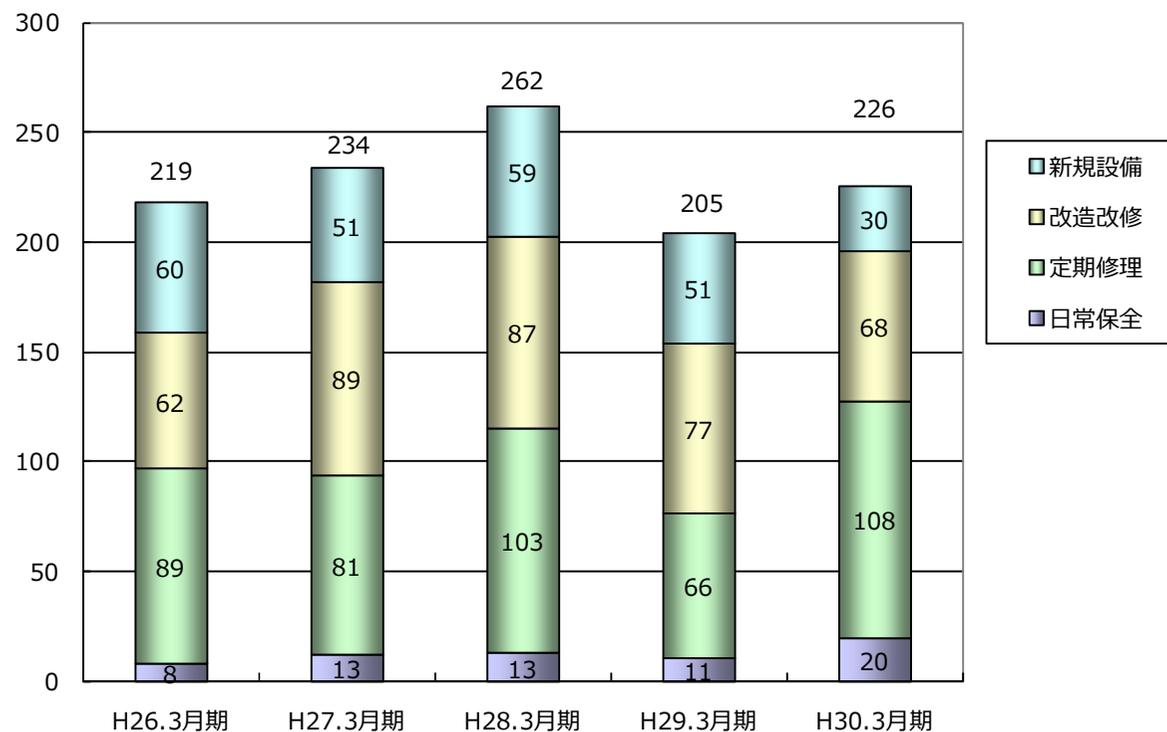
5. 受注残高（連結）

【過去5年間の受注残高の推移】

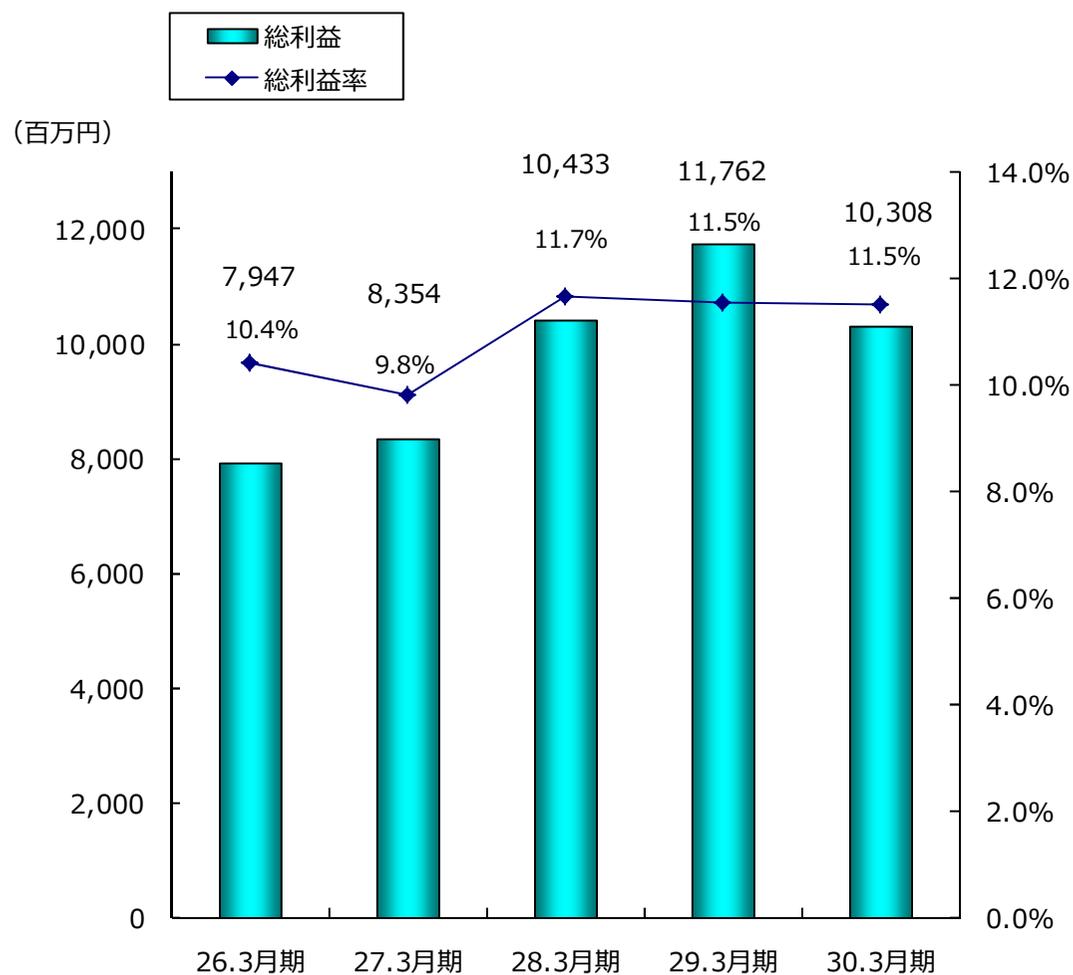
（単位：百万円）

	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期
日常保全工事	820	1,275	1,298	1,102	2,008
定期修理工事	8,876	8,104	10,277	6,597	10,798
改造改修工事	6,218	8,873	8,716	7,690	6,793
新規設備工事	5,954	5,118	5,916	5,078	3,006
合計	21,871	23,373	26,209	20,469	22,607

（億円）



6. 総利益（連結）



● 総利益は103億円。前期比 12.4%の減少

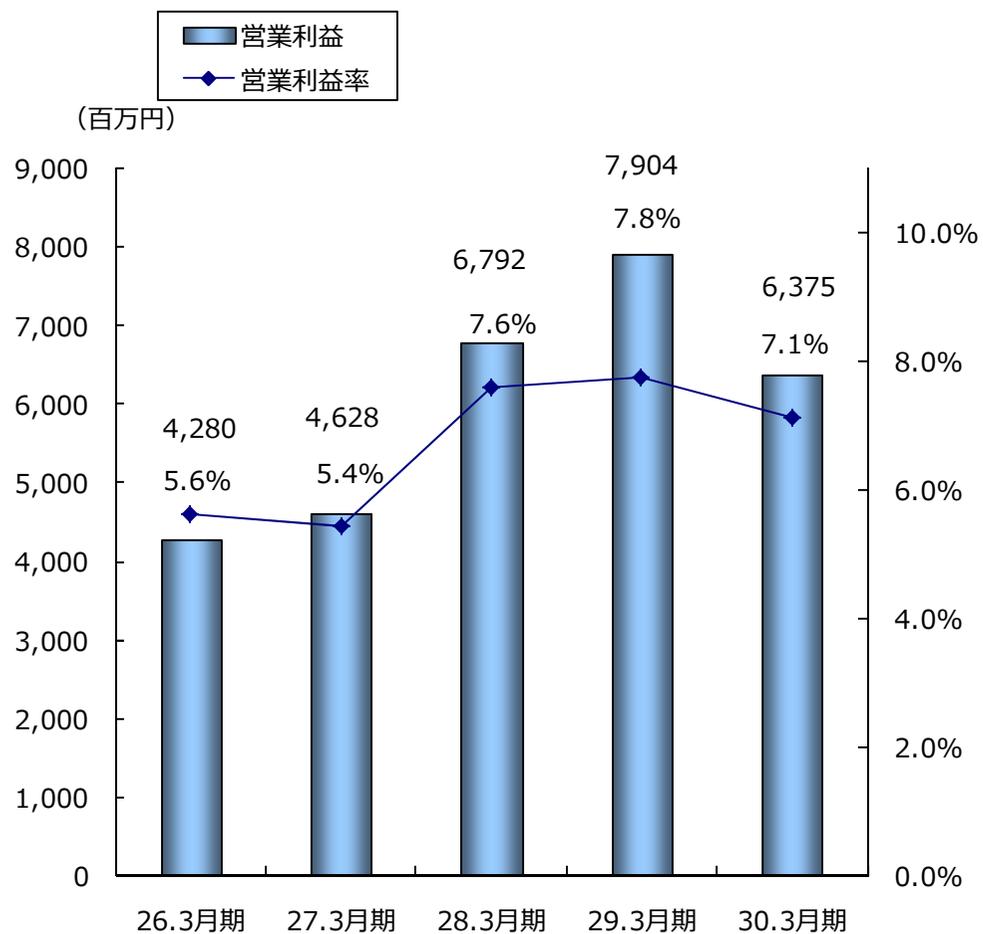
● 総利益率は 11.5%と前年同期と同水準

● 前期比で減益となるが、修正予想値を上回る利益を確保

要因：

● 建設業界の人手不足や労務単価の上昇による工事原価の上昇要因に対し、収益管理の強化、作業効率の向上、直接・間接コストの圧縮に継続的に努める

7. 営業利益（連結）



- 営業利益は63億7千万円。前期比19.3%の減少
- 営業利益率は7.8%から7.1%へ0.7ポイント低下

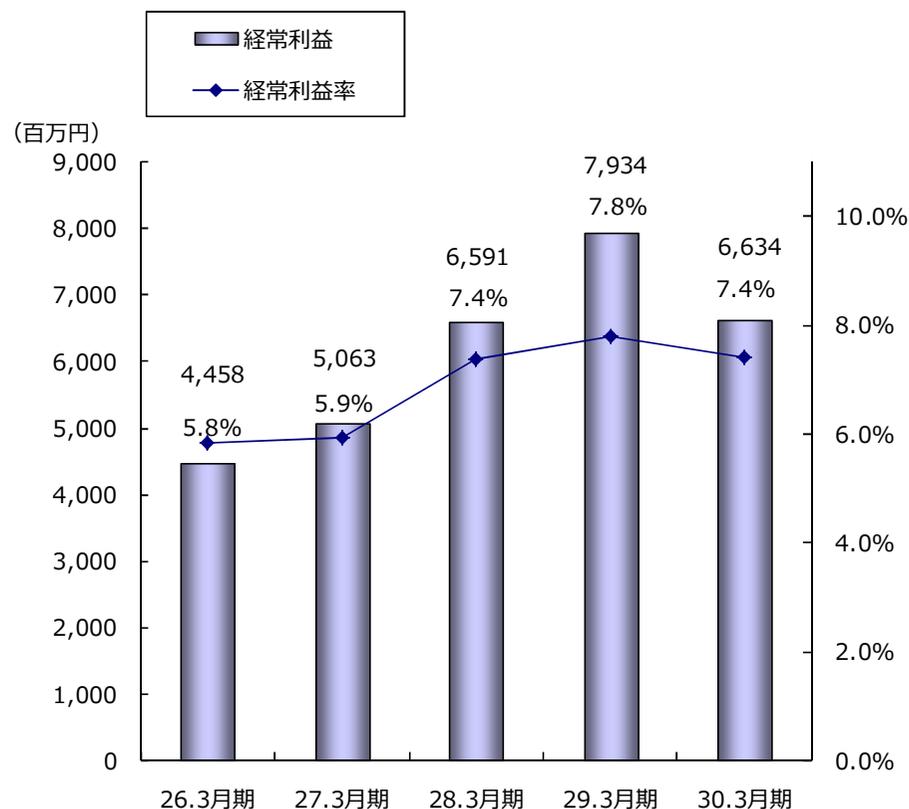
8. 営業外損益・経常利益（連結）

【営業外損益】

(単位：百万円)

	H29.3月期	H30.3月期	前期比
【営業外収益】			
受取利息	5	13	+7
受取配当金	109	110	+1
受取割引料	36	35	0
受取賃借料	116	115	-1
その他	39	66	+27
計	307	341	+34
【営業外費用】			
支払利息	29	17	-11
賃貸費用	13	11	-2
売上割引	46	3	-42
貸倒引当金繰入額	83		-83
為替差損	72		-72
その他	31	49	+17
計	277	82	-194
【営業外損益】	+29	+258	+229

【経常利益】



- 経常利益は66億3千万円。前期比16.4%の減少
- 経常利益率は7.8%から7.4%へ0.4ポイント低下

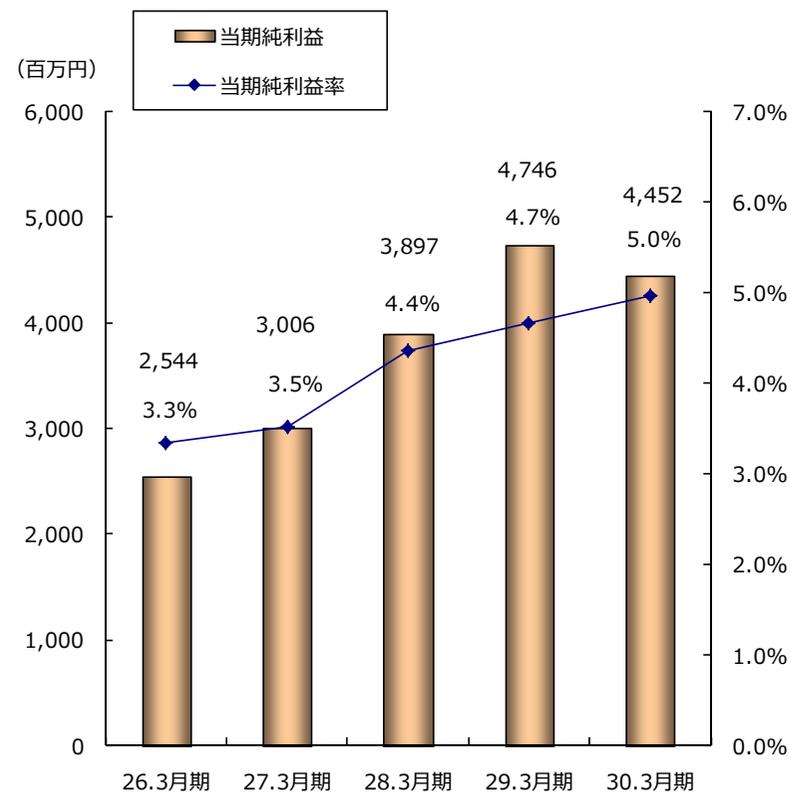
9. 特別損益・当期純利益（連結）

【特別損益】

(単位：百万円)

	H29.3月期	H30.3月期	前期比
【特別利益】			
固定資産売却益	2	1	0
投資有価証券売却益	15		-15
計	17	1	-16
【特別損失】			
固定資産売却損	0	1	0
固定資産除却損	5	30	+24
減損損失	415		-415
ゴルフ会員権評価損	8		-8
計	430	31	-398
【特別損益】	-413	-30	+382

【親会社株主に帰属する当期純利益】



- 親会社株主に帰属する当期純利益は44億5千万円。
前期比6.2%の減少
- 過年度外国法人税の還付やタイ王国現地法人の事業撤退・解散処理に伴い法人税が減少
- 純利益率は4.7%から5.0%へ0.3ポイント改善

10. 貸借対照表（連結）

(単位：百万円)

	H29.3月期		H30.3月期		増減		H29.3月期		H30.3月期		増減
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比	実績	構成比	
【流動資産】	60,692	78.7%	56,368	76.3%	-4,324	【流動負債】	32,748	42.5%	26,219	35.5%	-6,529
現金預金	10,669	13.8%	9,585	13.0%	-1,084	仕入債務	26,268	34.1%	22,314	30.2%	-3,954
売上債権	43,566	56.5%	39,539	53.5%	-4,027	短期借入金	256	0.3%	251	0.3%	-5
未成工事支出金	5,558	7.2%	6,048	8.2%	+489	未成工事受入金	263	0.3%	389	0.5%	+125
その他	897	1.2%	1,195	1.6%	+298	その他	5,960	7.7%	3,264	4.4%	-2,695
【固定資産】	16,410	21.3%	17,477	23.7%	+1,067	【固定負債】	2,644	3.4%	2,615	3.5%	-29
有形固定資産	10,743	13.9%	10,846	14.7%	+102	長期借入金	127	0.2%	91	0.1%	-35
無形固定資産	184	0.2%	173	0.2%	-10	退職給付に係る負債	2,110	2.7%	1,905	2.6%	-205
投資その他の資産	5,482	7.1%	6,458	8.7%	+976	その他	407	0.5%	618	0.8%	+211
						【負債合計】	35,393	45.9%	28,834	39.0%	-6,558
						【純資産】	41,709	54.1%	45,011	61.0%	+3,302
						(内 非支配株主持分)	(659)	(0.9%)	(772)	(1.0%)	+113
【資産合計】	77,102	100.0%	73,846	100.0%	-3,256	【負債・純資産合計】	77,102	100.0%	73,846	100.0%	-3,256

※ 自己資本比率（連結）

59.9%

自己資本当期純利益率（ROE・連結）

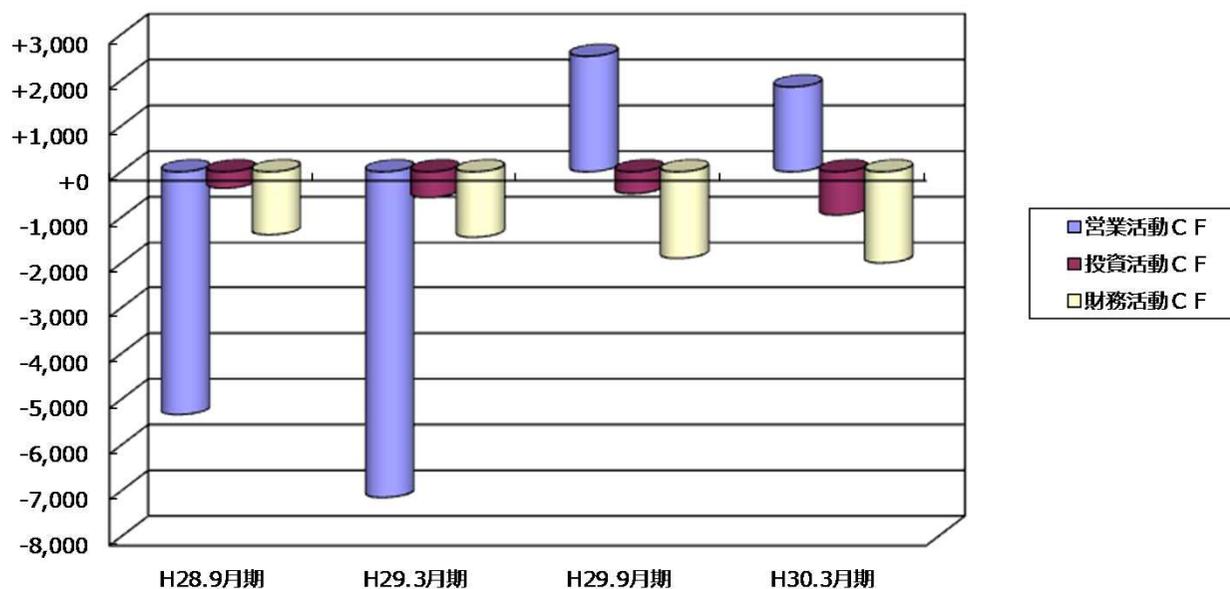
10.4%

11. キャッシュ・フロー（連結）

(単位：百万円)

	H28.9月期	H29.3月期	H29.9月期	H30.3月期
営業活動C F	-5,328	-7,141	+2,526	+1,856
投資活動C F	-358	-561	-476	-944
財務活動C F	-1,374	-1,429	-1,891	-1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-43	-13	-7	-4
現金及び現金同等物の増減額	-7,105	-9,145	+149	-1,083

(百万円)



- 石油・石油化学業界につきましては、経営統合や事業再構築を契機として、国内での収益力強化やグローバル市場での競争力強化に向け、事業構造の改革に取り組む。
- 次期（平成 31 年 3 月期）は、定期修理工事が端境期であった当期（平成 30 年 3 月期）よりも増加し、回復傾向。
- プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事が堅調に推移。
- 高機能品の生産のための新規プラント建設工事などを引き続き予想。
- 定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力の影響等もあり、損益面においては厳しい環境を予想。

13. 31年3月期の業績見通し（連結）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	中 間 期				通 期				第6次中期計画最終年度目標		
	H29.9実績	H30.9予想	増減	増減率	H30.3実績	H31.3予想	増減	増減率	H31.3目標	差異	増減率
受 注 高	46,383	47,000	+616	+1.3%	91,601	95,000	+3,398	+3.7%	95,000	-	-
完 成 工 事 高	45,067	47,000	+1,932	+4.3%	89,611	95,000	+5,388	+6.0%	95,000	-	-
総 利 益	5,490	4,600	-890	-16.2%	10,308	9,500	-808	-7.8%			
(率)	12.2%	9.8%	-2.4%	-	11.5%	10.0%	-1.5%	-			
一 般 管 理 費	1,962	2,000	+37	+1.9%	3,932	4,000	+67	+1.7%			
(率)	4.4%	4.3%	-0.1%	-	4.4%	4.2%	-0.2%	-			
営 業 利 益	3,527	2,600	-927	-26.3%	6,375	5,500	-875	-13.7%	6,600	-1,100	-16.7%
(率)	7.8%	5.5%	-2.3%	-	7.1%	5.8%	-1.3%	-	6.9%	-1.1%	-
経 常 利 益	3,698	2,700	-998	-27.0%	6,634	5,700	-934	-14.1%	6,700	-1,000	-14.9%
(率)	8.2%	5.7%	-2.5%	-	7.4%	6.0%	-1.4%	-	7.1%	-1.1%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,470	1,700	-770	-31.2%	4,452	3,600	-852	-19.1%	4,000	-400	-10.0%
(率)	5.5%	3.6%	-1.9%	-	5.0%	3.8%	-1.2%	-	4.2%	-0.4%	-
1株当り当期(中間)純利益	53.43円	36.77円	-16.66円	-31.2%	96.31円	77.88円	-18.43円	-19.1%			
受 注 残 高	21,857	22,707	+850	+3.9%	22,607	22,807	+200	+0.9%			

※ 第6次中期計画最終年度目標に記載の差異および増減率は、31年3月期予想値との差異および増減比です。

14. 受注高および完成工事高の内訳（連結）

受注高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期			増減	増減率
	通期	上期	下期	通期		
日常保全工事	25,086	12,000	12,000	24,000	-1,086	-4.3%
定期修理工事	36,018	17,500	15,000	32,500	-3,518	-9.8%
改造改修工事	26,114	12,000	15,000	27,000	+886	+3.4%
新規設備工事	4,381	5,500	6,000	11,500	+7,119	+162.5%
エンジニアリング業	91,601	47,000	48,000	95,000	+3,399	+3.7%

完成工事高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期			増減	増減率
	通期	上期	下期	通期		
日常保全工事	24,180	12,000	12,000	24,000	-180	-0.7%
定期修理工事	31,817	20,000	17,000	37,000	+5,183	+16.3%
改造改修工事	27,011	12,000	15,000	27,000	-11	-0.0%
新規設備工事	6,453	2,900	3,900	6,800	+347	+5.4%
エンジニアリング業	89,463	46,900	47,900	94,800	+5,337	+6.0%
その他事業	148	100	100	200	+52	+35.1%
合計	89,611	47,000	48,000	95,000	+5,389	+6.0%

配当に関する基本方針

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

配当方針

株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面に充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標としております。

平成30年3月期配当予定

- 期末配当 39円 （連結配当性向 40.5%）

平成31年3月期配当予想

- 期末配当 32円 （連結配当性向 41.1%）

第6次中期計画 (2016年度～2018年度)

メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービスの提供

受注戦略

顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供

受注戦略1.
メンテナンス事業の強化
による受注拡大

受注戦略2.
エンジニアリング事業の強化
による受注拡大

受注戦略3.
タンク事業の強化
による受注拡大

経営基盤の強化

ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指して

受注戦略1.
メンテナンス事業の強化
による受注拡大

豊富なメンテナンス実績と全国規模のネットワークの強みを活かし、
メンテナンス事業の強化を図り、受注拡大を目指す。

成果目標

- ① 既存顧客におけるメンテナンスシェアの維持・拡大
- ② 未参入・未常駐工場への参入
- ③ 新規常駐事務所の開設

主要施策

- ① メンテナンス遂行体制の整備・増強
- ② メンテナンス対応人員の育成・確保
- ③ メンテナンス技術力の強化
- ④ 提案型メンテナンス営業の推進
- ⑤ 海外におけるメンテナンス事業のノウハウの蓄積

主な成果と進捗状況

- JXTGエネルギー千葉製油所（旧東燃ゼネラル石油千葉工場）の回転機械メンテナンスに参入。
2018年5月から施工。
- これまで取引のなかった出光興産愛知製油所で定期修理工事を施工。常駐事務所の開設に向け活動中。
- 鹿島地区の一般化学会社において更なる受注拡大のため常駐事務所を設置。
- 高圧洗浄技術サービスの一層の充実を図ることを目的に、国内の製油所および化学工場などにおける産業用設備の高圧洗浄サービスを提供する港南通商株式会社を子会社化。

受注戦略2.
エンジニアリング事業の強化
による受注拡大

エンジニアリング事業の強化を図り、改造改修工事および新規設備工事の受注拡大を目指す。

成果目標

- ① FS/FEED業務からの参入による中小規模プラント建設工事の受注拡大
- ② 過去の特種工事の実績を活かした大型装置における改造・改修工事の受注拡大
- ③ 一般化学を中心とする新設投資案件の受注拡大

主要施策

- ① エンジニアリング技術のレベルアップ
- ② エンジニアリングコストの低減
- ③ エンジニアリング対応人材の育成・確保
- ④ エンジニアリング営業力の強化・展開

主な成果と進捗状況

- 3Dレーザースキャニング技術をプラント改造工事などに積極的に活用。プラント火災復旧工事では、設計精度の向上や全体工期の短縮などで実績。
- ソリューション技術部のFS/FEED業務により、一般化学を中心とした新規顧客に参入し、顧客のエンジニアリング部門を支援しながら、プラント建設工事の受注を獲得。
- 医薬分野への参入に向け、ソリューション技術部を中心として技術習得のための活動や顧客に対する営業活動・PR活動を継続中。

**受注戦略3.
タンク事業の強化
による受注拡大**

タンク事業の強化を図り、石油業界だけでなく、電力などの他の業界分野での受注拡大を目指す。

成果目標

- ① タンク工事の受注拡大
- ② 未参入工場への新規参入

主要施策

- ① タンク事業遂行体制の整備
- ② タンク事業対応人員の強化
- ③ タンク事業開拓目標の設定

主な成果と進捗状況

- タンク事業拡大に向け、タンク事業推進チームを発足するとともに、タンク対応人員の強化を図るため、人員の計画的な配置と中堅社員を対象とした監督者教育を継続中。
- タンク工事の未参入顧客に対する営業アプローチを継続中。
- 中小型タンクのメンテナンスおよび建設工事に多数の実績があり、化学、食品、物流などの一般工業分野の顧客が多い田坂鉄工建設株式会社を子会社化。

経営基盤の強化

「無事故・無災害」と「品質トラブル・ゼロ」を永続的目標として引き続き推進するとともに、ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指す。

成果目標

- ①無事故・無災害の達成
- ②品質トラブルゼロの達成
- ③グループガバナンスの強化
- ④業務改革による効率化

主要施策

- ①安全・品質の確保
- ②グループガバナンスの強化
- ③業務改革による生産性の向上

主な成果と進捗状況

- 顧客の信頼を継続・獲得するため無事故・無災害に向けた活動を展開。
- 品質トラブルゼロに向け、請負品質向上運動推進チームを発足し、請負品質向上運動（UH向上運動）を展開。
- グループガバナンスの強化とフルコンプライとなったコーポレートガバナンス・コードに基づく取り組みの充実を図る。
- 電子債権システムの導入やグループ会計システムの導入推進など、業務改善を進める。
- 「働き方改革」に向け、「時間外労働削減推進プロジェクト」による長時間労働削減をはじめとした取り組みを実施。

この資料には、平成30年5月14日現在の将来に関する見通し及び計画に基づく予測が含まれています。
経済情勢の変動などに伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

新興プランテック株式会社

〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地5

経営企画部 企画グループ

TEL 045-758-1953 / FAX 045-758-1999

E-MAIL : ir-info@s-plantech.co.jp

URL : <http://www.s-plantech.co.jp>